

2010 年の景気見通しに対する企業の意識調査

2009 年 12 月 3 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

2010 年の景気見通し、「悪化」と「踊り場」が 3 割超で拮抗

～ 4 割超が「デフレ」「円高」を懸念、政策は「雇用対策」を 5 割近くが求める ～

2009 年 11 月 16 日に発表された 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前期比 1.2%増と 2 四半期連続のプラスとなった。政府は「景気は持ち直してきているが、依然として厳しい」という認識のもと、「コンクリートから人へ」という方針で予算の見直しを実施している。また、景気 DI はこれまで緩やかに改善してきたものの、内需の息切れが鮮明になっていた。

そこで、2009 年の景気動向および 2010 年の景気見通しに対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2009 年 11 月 18 日～30 日。調査対象は全国 2 万 1,638 社で、有効回答企業数は 1 万 521 社（回答率 48.6%）。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月、2007 年 11 月、2008 年 11 月に続き 4 回目。

2009 年、5 割が景気は「悪化」局面にあったと判断

2009 年の景気動向について尋ねたところ、「悪化」局面であったと回答した企業は 1 万 521 社中 5,375 社、構成比 51.1%となり、2008 年の景気動向（2008 年 11 月調査）より 34.8 ポイント減少した。2009 年見通し（同調査）との比較でも 19.4 ポイント減少し、景気を「悪化」局面と考える悲観的見方は大幅に縮小した。また、「踊り場」局面とした企業は同 34.0%（3,577 社）となり、2008 年より 25.7 ポイント増加した。他方、「回復」局面とした企業は同 2.0%（214 社）にとどまっている。

企業からは、「直近だけで判断すれば踊り場局面だが、1～3 月期の悪化状況など年間トータルで見れば悪化局面」（運輸・倉庫、愛知県）や「2009 年は年初と年末でかなり市場が変化した」（建設、栃木県）など、年間の経済状況が前半と後半で大きく変わったと捉えている企業は多い。一方で、「各国政府の景気対策による浮揚効果がある」（伸銅品製造、静岡県）など各国の積極的な財政支出のほか、エコポイント制度やエコカー減税などの政策的効果によって「最悪期は脱した」（ビルメンテナンス、静岡県）といった意見も聞かれた。

2009 年景気について、企業の間では依然として「悪化」局面にあったとの判断が半数を占めているものの、リーマン・ショック直後で先行きがまったく見えなかった 2008 年と比べると大幅に減少している。また、「踊り場」局面との判断は大きく増加しており、厳しいながらも景気の見通しは脱したと考える企業が増えている様子が見え始める。

2009 年の景気動向および 2010 年の景気見通し



注1: 2006年の景気動向および2007年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万3社(2006年11月調査より)
 注2: 2007年の景気動向および2008年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万131社(2007年11月調査より)
 注3: 2008年の景気動向および2009年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万602社(2008年11月調査より)
 注4: 2009年の景気動向および2010年の景気見通しの母数は、ともに有効回答企業1万521社

2010 年の景気見通し、「悪化」局面と「踊り場」局面が 3 割超で拮抗

2010 年の景気見通しについては「悪化」局面を見込む企業が同 35.4%（3,724 社）となり、2009 年の景気動向から 15.7 ポイント減少している。また、2010 年の景気を「踊り場」局面と予想する企業は 2009 年とほぼ同水準の同 34.7%（3,652 社）

社)、「回復」局面は2009年より6.6ポイント高い同8.6% (909社) となった。

2010年の景気見通しを規模別でみると「回復」の割合は『大企業』(同9.3%、242社)と『中小企業』(同8.4%、667社)で大きな差がみられない一方、「悪化」の割合は『大企業』(同30.7%、800社)よりも『中小企業』(同36.9%、2,924社)が6.2ポイント高かった(4ページ参考表②参照)。特に、『小規模企業』は同44.2%(893社)と4割を超えており、規模の小さい企業ほど2010年も厳しい経済状態が続くとみている。また、業界別でみると、「悪化」は『建設』(同51.8%、757社)が半数を超えて高くなっているが、『製造』や『不動産』『運輸・倉庫』など10業界中7業界で「踊り場」が「悪化」を上回った。地域別では、『東北』(同44.1%、290社)や『北海道』(同43.9%、234社)、『四国』(同40.7%、131社)で「悪化」が4割を超えていた。

具体的には、「100年に一度の大不況は2009年で底を打った状態で、2010年は今後の回復への踊り場局面」(広告代理、岩手県)といった声のほか、「景気対策が一巡した後の二番底が心配」(建設・鉱山機械製造、東京都)や「政府のマクロ政策が見えてこない」(建設、岡山県)などの意見も多く聞かれた。また、「消費マインドが改善するかどうかのカギ」(不動産、大阪府)とあるように、国民の将来不安を解消し、内需を拡大することが重要になると指摘する企業も多い。

2010年の景気見通しは、「悪化」局面と予想する企業と「踊り場」局面と予想する企業がともに3社に1社と拮抗するまで悲観的予想は減少し、2009年と比べて2010年の景気が悪化すると見込む企業は大幅に減少した。しかし、企業規模による景気見通しの顕著な違いは現状の経営環境の厳しさを反映している面が強い。また、鳩山政権の経済政策が不透明で先行きが読めない要因になっていると指摘する企業は多く、政府は財政状況の厳しいなかでも経済政策の方針を早急に打ち出し、支援を必要としている企業に直接に届く対策を実施することが肝要である。

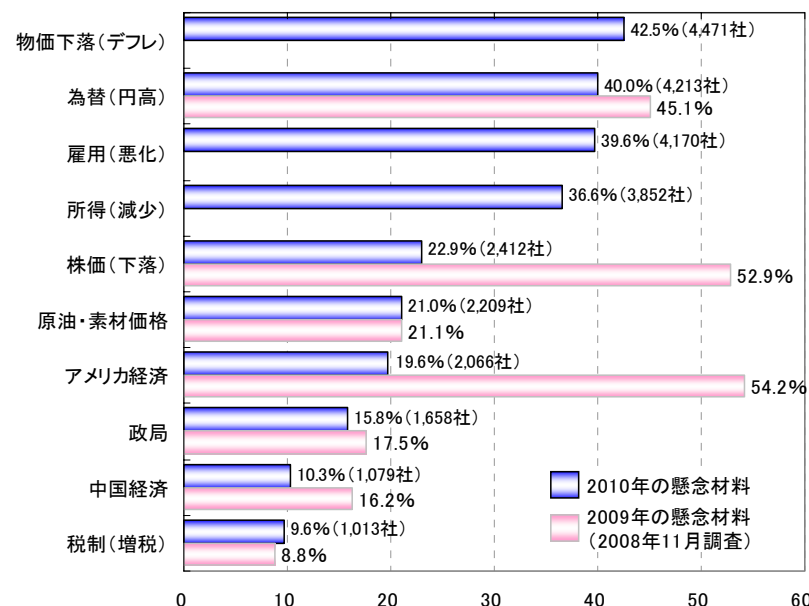
2010年景気への懸念材料、42.5%が「物価下落」と回答

2010年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価下落(デフレ)」が1万521社中4,471社、構成比42.5%(3つまでの複数回答、以下同)を占め最多となったほか、「為替(円高)」が同40.0%(4,213社)と企業の4割以上がデフレや円高に懸念を抱いていた。さらに、「雇用(悪化)」(同39.6%、4,170社)、「所

得(減少)」(同36.6%、3,852社)が3割を超えていた。また、2008年調査で2009年景気の懸念材料として54.2%の企業が挙げていた「アメリカ経済」は同19.6%(2,066社)へと34.6ポイント減少、「中国経済」も16.2%から10.3%(1,079社)に減少しており、外需に対する懸念は1年前の時点より弱まっている。

企業からは、「雇用の創出に新政権が舵を切らないと、景気は下げ止まらない」(鉄鋼・同加工品卸売、埼玉県)や「デフレ状態をいかにして脱却するかが最大の課題」(不動産、東京都)、「このまま円高が続けば国内産業は空洞化する」(織物卸売、愛知県)など、雇用悪化やデフレを通じた所得の減少とそれともなう内需の停滞、円高による輸出産業への打撃を懸念する声が多く挙がった。また、「地方経済は公共事業依存体質から脱却しておらず、地方活性化や内需拡大の政策的後押しが必要」(農・林・水産、徳島県)など、地方を中心に2009年度補正予算の一部執行停止など公共事業の削減により、地方経済が一段と苦しくなったと訴える企業は少なくない。

2010年に悪影響を及ぼす懸念材料(複数回答、3つまで)



注1: 以下、「金融市場の混乱」(7.5%、785社)、「金利(上昇)」(6.7%、709社)、「規制強化の流れ」(4.8%、500社)、「地政学リスク」(0.4%、38社)、「その他」(1.7%、178社)、「分からない」(1.5%、160社)、「特になし」(0.4%、40社)
 注2: 「物価下落(デフレ)」「雇用(悪化)」「所得(減少)」は、2008年11月調査では項目なし
 注3: 母数は、有効回答企業1万521社

景気回復のために必要な政策、「雇用対策」が47.7%で最多

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「雇用対策」が1万521社中5,014社、構成比47.7%（複数回答、以下同）で最も多く、5割近くの企業は政策面からの雇用対策が必要と考えている。

次いで「物価（デフレ）対策」（同34.7%、3,646社）、「所得の増加」（同33.8%、3,552社）、「（エコポイント制度やエコカー減税などの）個人消費拡大策の継続」（同33.1%、3,484社）、「公共事業費の増額」（同32.5%、3,424社）が続いており、企業は雇用の改善や所得の増加など生活基盤の安定化、さらにデフレ脱却が今後の景気回復には必要と考えている様子が見えてくる。また、個人や法人向けの「減税」（それぞれ同31.3%、3,291社、同31.2%、3,283社）は6位と7位になっている。しかし、「規制緩和」（同16.3%、1,712社）は10位にとどまっており、暮らし向きなどに直接的な効果をもたらさうる政策支援に対する期待が大きい。

具体的には、「ビジョンがなく日本の将来に希望が持てない」（旅館・ホテル、大分県）といった将来ビジョンの提示を求める声が多く挙げられたほか、「景気などをリードすべき若い人の雇用不安を解消しないかぎり景気回復はない」（宝石・貴金属製品卸売、東京都）といった意見もみられた。

また、「過度に米国に期待するのではなく、中国、ロシア、EUなど貿易窓口を広げるようハブ空港、ハブ港湾を早急に整備すべき」（ホームセンター、大分県）や「日本全体の構造改革をやらないといけない」（缶詰等製造、静岡県）など、日本経済を筋肉質なシステムにするための構造改革やインフラ整備を

今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

	構成比(%)	回答数(社)
① 雇用対策	47.7	5,014
② 物価(デフレ)対策	34.7	3,646
③ 所得の増加	33.8	3,552
④ 個人消費拡大策の継続	33.1	3,484
⑤ 公共事業費の増額	32.5	3,424
⑥ 個人向け減税	31.3	3,291
⑦ 法人向け減税	31.2	3,283
⑧ 年金問題の解決 (将来不安の解消)	22.7	2,387
⑨ 財政再建	20.4	2,146
⑩ 規制緩和	16.3	1,712

注1: 以下、「環境関連の優遇策」(14.8%、1,555社)、「地方への税源移譲」(10.1%、1,066社)、「研究開発の促進税制」(8.3%、878社)、「個人向け手当の創設」(6.3%、659社)、「道州制の導入」(3.8%、403社)、「郵政民営化の工程の見直し」(1.4%、145社)、「その他」(3.6%、381社)、「分からない」(2.8%、296社)

注2: 母数は、有効回答企業1万521社

進めるべきという意見は依然として強い。

海外経済に期待する声が多いなかで、企業が日本経済の自律的な景気回復を実感できるためには、中長期的な政策と同時に雇用・デフレ対策や消費拡大策などの即効性のある景気対策をスピード感を持って打ち出していくことが求められる。

【参考①】2009年の景気動向 ～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	合計
全体	2.0 (214)	34.0 (3,577)	51.1 (5,375)	12.9 (1,355)	100.0 (10,521)
大企業	2.3 (61)	37.6 (979)	45.0 (1,174)	15.0 (392)	100.0 (2,606)
中小企業	1.9 (153)	32.8 (2,598)	53.1 (4,201)	12.2 (963)	100.0 (7,915)
小規模企業	1.0 (20)	28.1 (567)	58.9 (1,190)	12.0 (242)	100.0 (2,019)
農・林・水産	0.0 (0)	37.8 (14)	40.5 (15)	21.6 (8)	100.0 (37)
金融	3.0 (4)	37.3 (50)	36.6 (49)	23.1 (31)	100.0 (134)
建設	1.2 (17)	28.8 (421)	57.7 (842)	12.3 (180)	100.0 (1,460)
不動産	1.5 (4)	34.8 (93)	54.7 (146)	9.0 (24)	100.0 (267)
製造	3.1 (91)	37.8 (1,126)	46.1 (1,374)	13.0 (388)	100.0 (2,979)
卸売	2.0 (68)	32.1 (1,073)	53.0 (1,768)	12.9 (429)	100.0 (3,338)
小売	1.4 (6)	31.2 (133)	53.8 (229)	13.6 (58)	100.0 (426)
運輸・倉庫	1.3 (5)	34.4 (134)	48.8 (190)	15.4 (60)	100.0 (389)
サービス	1.3 (19)	35.9 (524)	51.0 (744)	11.8 (173)	100.0 (1,460)
その他	0.0 (0)	29.0 (9)	58.1 (18)	12.9 (4)	100.0 (31)
北海道	0.8 (4)	30.6 (163)	53.1 (283)	15.6 (83)	100.0 (533)
東北	1.4 (9)	30.1 (198)	54.7 (360)	13.8 (91)	100.0 (658)
北関東	1.8 (12)	31.6 (212)	54.8 (368)	11.8 (79)	100.0 (671)
南関東	2.4 (84)	36.0 (1,279)	49.4 (1,756)	12.2 (435)	100.0 (3,554)
北陸	2.2 (11)	33.0 (164)	53.3 (265)	11.5 (57)	100.0 (497)
東海	2.1 (24)	33.2 (382)	52.1 (599)	12.5 (144)	100.0 (1,149)
近畿	2.7 (47)	34.7 (599)	50.8 (877)	11.8 (203)	100.0 (1,726)
中国	0.9 (6)	34.1 (220)	52.2 (337)	12.7 (82)	100.0 (645)
四国	1.9 (6)	32.0 (103)	50.6 (163)	15.5 (50)	100.0 (322)
九州	1.4 (11)	33.6 (257)	47.9 (367)	17.1 (131)	100.0 (766)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万521社

【参考②】2010年の景気見通し ～規模・業界・地域別～

(構成比%, カッコ内社数)

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分らない	合計
全体	8.6 (909)	34.7 (3,652)	35.4 (3,724)	21.3 (2,236)	100.0 (10,521)
大企業	9.3 (242)	36.5 (952)	30.7 (800)	23.5 (612)	100.0 (2,606)
中小企業	8.4 (667)	34.1 (2,700)	36.9 (2,924)	20.5 (1,624)	100.0 (7,915)
小規模企業	6.4 (129)	29.8 (602)	44.2 (893)	19.6 (395)	100.0 (2,019)
農・林・水産	10.8 (4)	35.1 (13)	32.4 (12)	21.6 (8)	100.0 (37)
金融	8.2 (11)	32.1 (43)	27.6 (37)	32.1 (43)	100.0 (134)
建設	4.5 (66)	26.9 (393)	51.8 (757)	16.7 (244)	100.0 (1,460)
不動産	10.9 (29)	40.8 (109)	34.5 (92)	13.9 (37)	100.0 (267)
製造	10.0 (298)	36.9 (1,099)	29.9 (892)	23.2 (690)	100.0 (2,979)
卸売	8.9 (298)	34.9 (1,164)	34.5 (1,150)	21.7 (726)	100.0 (3,338)
小売	6.1 (26)	34.5 (147)	37.3 (159)	22.1 (94)	100.0 (426)
運輸・倉庫	9.5 (37)	35.7 (139)	29.8 (116)	24.9 (97)	100.0 (389)
サービス	9.5 (138)	36.8 (537)	34.0 (496)	19.8 (289)	100.0 (1,460)
その他	6.5 (2)	25.8 (8)	41.9 (13)	25.8 (8)	100.0 (31)
北海道	3.2 (17)	31.1 (166)	43.9 (234)	21.8 (116)	100.0 (533)
東北	7.1 (47)	29.2 (192)	44.1 (290)	19.6 (129)	100.0 (658)
北関東	8.8 (59)	35.9 (241)	34.7 (233)	20.6 (138)	100.0 (671)
南関東	10.9 (387)	36.2 (1,288)	31.4 (1,117)	21.4 (762)	100.0 (3,554)
北陸	6.6 (33)	35.6 (177)	37.2 (185)	20.5 (102)	100.0 (497)
東海	7.2 (83)	34.3 (394)	37.9 (436)	20.5 (236)	100.0 (1,149)
近畿	9.1 (157)	36.2 (625)	33.0 (570)	21.7 (374)	100.0 (1,726)
中国	6.8 (44)	35.3 (228)	37.1 (239)	20.8 (134)	100.0 (645)
四国	7.1 (23)	31.4 (101)	40.7 (131)	20.8 (67)	100.0 (322)
九州	7.7 (59)	31.3 (240)	37.7 (289)	23.2 (178)	100.0 (766)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万521社

【参考③】2010年景気の懸念材料(複数回答、3つまで) ～規模・業界・地域別～

(構成比%, カッコ内社数)

	物価下落 (デフレ)	為替(円高)	雇用(悪化)	所得(減少)	株価(下落)
全体	42.5 (4,471)	40.0 (4,213)	39.6 (4,170)	36.6 (3,852)	22.9 (2,412)
大企業	39.6 (1,033)	41.5 (1,082)	42.9 (1,117)	37.3 (972)	23.3 (608)
中小企業	43.4 (3,438)	39.6 (3,131)	38.6 (3,053)	36.4 (2,880)	22.8 (1,804)
小規模企業	45.2 (912)	33.6 (679)	36.7 (741)	38.0 (768)	21.0 (423)
農・林・水産	35.1 (13)	32.4 (12)	43.2 (16)	56.8 (21)	13.5 (5)
金融	35.8 (48)	37.3 (50)	41.8 (56)	35.1 (47)	24.6 (33)
建設	40.3 (589)	28.2 (412)	43.2 (631)	40.0 (584)	24.5 (358)
不動産	41.9 (112)	34.8 (93)	43.8 (117)	37.1 (99)	32.6 (87)
製造	40.9 (1,219)	46.5 (1,385)	36.5 (1,086)	32.9 (980)	19.7 (587)
卸売	46.1 (1,538)	43.6 (1,456)	38.2 (1,275)	36.8 (1,228)	23.3 (777)
小売	50.2 (214)	29.8 (127)	43.7 (186)	48.1 (205)	23.5 (100)
運輸・倉庫	37.5 (146)	40.4 (157)	33.2 (129)	27.5 (107)	21.3 (83)
サービス	39.7 (579)	35.1 (512)	45.1 (659)	38.8 (566)	25.7 (375)
その他	41.9 (13)	29.0 (9)	48.4 (15)	48.4 (15)	22.6 (7)
北海道	39.0 (208)	27.4 (146)	46.3 (247)	39.4 (210)	18.4 (98)
東北	41.5 (273)	30.2 (199)	49.5 (326)	38.6 (254)	25.7 (169)
北関東	46.2 (310)	41.0 (275)	41.6 (279)	40.5 (272)	19.1 (128)
南関東	41.8 (1,484)	42.3 (1,505)	37.6 (1,335)	35.2 (1,250)	25.4 (902)
北陸	41.6 (207)	42.9 (213)	44.9 (223)	37.2 (185)	20.7 (103)
東海	42.7 (491)	43.3 (497)	39.2 (450)	38.8 (446)	19.5 (224)
近畿	42.7 (737)	42.6 (736)	38.1 (658)	33.2 (573)	23.2 (401)
中国	43.6 (281)	43.7 (282)	36.9 (238)	36.6 (236)	21.7 (140)
四国	45.0 (145)	36.3 (117)	34.2 (110)	38.8 (125)	22.0 (71)
九州	43.7 (335)	31.7 (243)	39.7 (304)	39.3 (301)	23.0 (176)
全体	21.0 (2,209)	19.6 (2,066)	15.8 (1,658)	10.3 (1,079)	9.6 (1,013)
大企業	20.6 (536)	18.4 (479)	15.2 (396)	9.6 (251)	9.4 (245)
中小企業	21.1 (1,673)	20.1 (1,587)	15.9 (1,262)	10.5 (828)	9.7 (768)
小規模企業	20.8 (419)	18.5 (373)	18.6 (375)	9.7 (195)	9.9 (199)
農・林・水産	37.8 (14)	10.8 (4)	10.8 (4)	0.0 (0)	10.8 (4)
金融	16.4 (22)	17.2 (23)	14.9 (20)	9.0 (12)	8.2 (11)
建設	16.5 (241)	16.6 (243)	21.9 (320)	6.9 (101)	11.1 (162)
不動産	11.6 (31)	13.5 (36)	17.6 (47)	3.7 (10)	11.6 (31)
製造	24.3 (723)	25.3 (754)	14.2 (422)	13.3 (395)	8.2 (245)
卸売	20.9 (699)	19.3 (645)	14.5 (483)	10.6 (353)	8.7 (292)
小売	20.7 (88)	10.3 (44)	13.8 (59)	4.9 (21)	11.5 (49)
運輸・倉庫	42.2 (164)	20.3 (79)	14.4 (56)	11.8 (46)	10.0 (39)
サービス	15.4 (225)	16.1 (235)	16.5 (241)	9.5 (138)	11.8 (173)
その他	6.5 (2)	9.7 (3)	19.4 (6)	9.7 (3)	22.6 (7)
北海道	26.5 (141)	11.3 (60)	22.1 (118)	7.7 (41)	16.3 (87)
東北	18.5 (122)	13.8 (91)	20.2 (133)	6.5 (43)	10.3 (68)
北関東	20.9 (140)	20.0 (134)	13.4 (90)	10.3 (69)	10.9 (73)
南関東	18.5 (658)	20.3 (721)	14.7 (524)	10.1 (359)	9.8 (347)
北陸	20.3 (101)	19.5 (97)	15.7 (78)	13.9 (69)	9.5 (47)
東海	21.8 (250)	23.0 (264)	13.8 (159)	10.5 (121)	7.4 (85)
近畿	23.4 (404)	22.2 (383)	14.2 (245)	12.1 (208)	8.5 (146)
中国	21.4 (138)	20.0 (129)	17.8 (115)	11.0 (71)	7.1 (46)
四国	23.3 (75)	13.4 (43)	18.3 (59)	9.6 (31)	13.0 (42)
九州	23.5 (180)	18.8 (144)	17.9 (137)	8.7 (67)	9.4 (72)
全体	21.0 (2,209)	19.6 (2,066)	15.8 (1,658)	10.3 (1,079)	9.6 (1,013)
大企業	20.6 (536)	18.4 (479)	15.2 (396)	9.6 (251)	9.4 (245)
中小企業	21.1 (1,673)	20.1 (1,587)	15.9 (1,262)	10.5 (828)	9.7 (768)
小規模企業	20.8 (419)	18.5 (373)	18.6 (375)	9.7 (195)	9.9 (199)
農・林・水産	37.8 (14)	10.8 (4)	10.8 (4)	0.0 (0)	10.8 (4)
金融	16.4 (22)	17.2 (23)	14.9 (20)	9.0 (12)	8.2 (11)
建設	16.5 (241)	16.6 (243)	21.9 (320)	6.9 (101)	11.1 (162)
不動産	11.6 (31)	13.5 (36)	17.6 (47)	3.7 (10)	11.6 (31)
製造	24.3 (723)	25.3 (754)	14.2 (422)	13.3 (395)	8.2 (245)
卸売	20.9 (699)	19.3 (645)	14.5 (483)	10.6 (353)	8.7 (292)
小売	20.7 (88)	10.3 (44)	13.8 (59)	4.9 (21)	11.5 (49)
運輸・倉庫	42.2 (164)	20.3 (79)	14.4 (56)	11.8 (46)	10.0 (39)
サービス	15.4 (225)	16.1 (235)	16.5 (241)	9.5 (138)	11.8 (173)
その他	6.5 (2)	9.7 (3)	19.4 (6)	9.7 (3)	22.6 (7)
北海道	26.5 (141)	11.3 (60)	22.1 (118)	7.7 (41)	16.3 (87)
東北	18.5 (122)	13.8 (91)	20.2 (133)	6.5 (43)	10.3 (68)
北関東	20.9 (140)	20.0 (134)	13.4 (90)	10.3 (69)	10.9 (73)
南関東	18.5 (658)	20.3 (721)	14.7 (524)	10.1 (359)	9.8 (347)
北陸	20.3 (101)	19.5 (97)	15.7 (78)	13.9 (69)	9.5 (47)
東海	21.8 (250)	23.0 (264)	13.8 (159)	10.5 (121)	7.4 (85)
近畿	23.4 (404)	22.2 (383)	14.2 (245)	12.1 (208)	8.5 (146)
中国	21.4 (138)	20.0 (129)	17.8 (115)	11.0 (71)	7.1 (46)
四国	23.3 (75)	13.4 (43)	18.3 (59)	9.6 (31)	13.0 (42)
九州	23.5 (180)	18.8 (144)	17.9 (137)	8.7 (67)	9.4 (72)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万521社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。